

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第191期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** ダントーホールディングス株式会社

**【英訳名】** DANTO HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤友彦

**【本店の所在の場所】** 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

**【電話番号】** (0799)55 0250  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号  
電話番号 (06)4795 5000

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 前山達史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田三丁目3番10号

**【電話番号】** (06)4795 5000

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 前山達史

**【縦覧に供する場所】** ダントーホールディングス株式会社 本社  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第3四半期 連結累計期間	第191期 第3四半期 連結累計期間	第190期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	4,036	4,026	5,481
経常損失( ) (百万円)	276	417	399
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	159	144	27
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	237	535	173
純資産額 (百万円)	10,629	10,153	10,692
総資産額 (百万円)	14,347	13,819	14,657
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	5.36	4.86	0.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	70.6

回次	第190期 第3四半期 連結会計期間	第191期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.32	6.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第190期第3四半期連結累計期間及び第190期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第191期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(不動産事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社は、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、4億7千1百万円の営業損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、国内外の政治・経済の懸念、海外における通商政策に基づく影響など先行きが不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツツキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。

コスト面におきましては、調達及び物流費を中心に削減を進めており、改善効果が実現しているところであります。

また、企業価値の向上を目指し、「不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー」を業務としております、タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は40億2千6百万円（前年同四半期40億3千6百万円）、営業損失4億7千1百万円（前年同四半期2億5千3百万円）、経常損失4億1千7百万円（前年同四半期2億7千6百万円）、投資有価証券売却益3億1千2百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千4百万円（前年同四半期1億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。

#### 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は38億2千9百万円（前年同四半期38億7千万円）、営業損失は5億9千7百万円（前年同四半期3億8千2百万円）となりました。

#### 不動産事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は2億6千4百万円（前年同四半期2億3千5百万円）、営業利益は1億2千9百万円（前年同四半期1億3千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式取得に伴いのれんが1億5百万円増加しましたが、現金及び預金が6億1千4百万円及び投資有価証券が4億1千7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が1億7千8百万円及び未払金が7千9百万円減少したこと等により、2億9千9百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が3億9千2百万円及び利益剰余金が1億4千4百万円減少したこと等の結果、5億3千8百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは4億7千1百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツヅキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行っており、併せて、調達及び物流費を中心としたコスト削減に努めております。

また、「不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー」を業務としております、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

遊休資産の活用につきましても引き続き進め、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失4億7千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	30,000,000	30,000,000		

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日現在		30,000		1,635		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,600	296,506	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,506	

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,878	1,263
受取手形及び売掛金	1,120	1,088
商品及び製品	1,152	1,263
仕掛品	67	91
原材料及び貯蔵品	59	53
繰延税金資産	0	0
未収入金	49	32
その他	44	47
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	4,369	3,838
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	948	933
機械装置及び運搬具（純額）	460	454
工具、器具及び備品（純額）	19	31
土地	292	292
建設仮勘定	38	3
有形固定資産合計	1,759	1,715
<b>無形固定資産</b>		
のれん		105
ソフトウエア	40	44
その他	12	12
無形固定資産合計	53	162
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,347	6,930
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	16	17
その他	170	211
貸倒引当金	59	55
投資その他の資産合計	8,475	8,103
固定資産合計	10,288	9,981
資産合計	14,657	13,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 615	1 618
短期借入金	662	637
未払金	367	287
未払法人税等	47	45
賞与引当金		21
災害損失引当金	290	275
その他	45	50
流動負債合計	2,028	1,935
固定負債		
繰延税金負債	582	404
退職給付に係る負債	426	421
長期預り保証金	910	887
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,937	1,731
負債合計	3,965	3,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,590	7,446
自己株式	104	104
株主資本合計	9,123	8,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	838
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,229	836
非支配株主持分	339	338
純資産合計	10,692	10,153
負債純資産合計	14,657	13,819

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,036	4,026
売上原価	2,955	3,009
売上総利益	1,081	1,017
販売費及び一般管理費	1,334	1,488
営業損失( )	253	471
営業外収益		
受取利息	40	39
為替差益		23
仕入割引	10	9
デリバティブ利益	0	2
その他	6	9
営業外収益合計	57	85
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	55	
売上割引	5	4
固定資産除却損等	2	6
租税公課	9	9
減価償却費	0	0
その他	0	4
営業外費用合計	79	31
経常損失( )	276	417
特別利益		
固定資産売却益	25	
投資有価証券売却益	248	312
投資有価証券清算益	180	
特別利益合計	454	312
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損		2
割増退職金		1
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	177	108
法人税等	31	33
過年度法人税等戻入額	19	
四半期純利益又は四半期純損失( )	166	142
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	159	144

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	166	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	392
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	403	393
四半期包括利益	237	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	537
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間よりタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	78百万円	123百万円
支払手形	1百万円	2百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	144百万円	154百万円
のれんの償却額	百万円	1百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,870	165	4,036		4,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高		69	69	69	
計	3,870	235	4,106	69	4,036
セグメント利益又は損失( )	382	131	250	2	253

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,829	197	4,026		4,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高		67	67	67	
計	3,829	264	4,094	67	4,026
セグメント利益又は損失( )	597	129	468	3	471

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 3百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において、のれんが1億5百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社が当社の連結子会社となったことから、報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」を「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社

事業内容 不動産アセット・マネジメント業務及び投資アドバイザー業務

企業結合を行う主な理由

当社はタイル事業の収益構造の見直しを引き続き図るとともに、企業価値の向上を目指し、更なる事業パートナーとの協業を含め検討を進めていたところ、同社を連結子会社化することにより、保有している不動産の有効活用、投資資金の運用拡大、また、同社が運用を受託する不動産へのタイル供給などによる効果も含め、企業価値の向上に資すると判断したため株式を取得したものであります。

企業結合日

平成30年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月1日から平成30年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	539百万円
取得原価		539百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

107百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	5円36銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	159	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	159	144
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,673	29,666

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ダントーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。